

## 2020 年度 事業報告及び附属明細書

2021 年 6 月 8 日  
一般社団法人中部経済連合会



# 目 次

## 2020 年度事業報告

I. 概 要	P 1
II. 事業活動の状況	P 2
1. 新型コロナがもたらした深刻な影響・ダメージからの早期回復	
2. 中部圏の競争力強化に資する活動の推進	
3. 社会経済制度の整備	
4. 新世代の成長産業の創出・産学官連携による産業振興	
5. 安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全	
6. 多様で才能豊かな人材の育成と、人材が活躍しやすい環境の整備	
7. 利便性向上・リダンダンシー確保に必要な社会基盤の整備・維持と 安全・安心を高める国土強靱化	
8. 会員等との連携強化	
III. 総会・理事会・常任政策議員会議等	P 7
IV. 会員懇談会・交流会	P 8
V. 法人の概況	P 8
事業報告の附属明細書	P 10

# 2020 年度事業報告

## I. 概 要

新型コロナウイルスの感染拡大により、危機対応能力の脆弱性、デジタル化の遅れ、東京一極集中の弊害等の課題が改めて浮き彫りとなった。

世界に目を向けると、米中対立、地政学上のリスク、格差や地球環境問題、自国第一主義、過度な株主至上主義等、情勢は混沌としている。また、デジタル化をはじめポストコロナを見据えた対応の差が、グローバル競争の優劣の差を一段と大きなものにしつつある。

このような状況下、以下の活動を実施した。

### ○新型コロナの影響や、ポストコロナ等の社会変化を踏まえた活動

①中部経済4団体による共同提言の愛知県への要請（7月）、西村経済再生担当大臣をはじめ政府・国会議員等への経済対策要望（8月）、C-ASTEC と連携した航空宇宙産業への緊急対策要望（10月）、東京一極集中の是正に関する名古屋商工会議所との共同提言（1月）。

②会員にとって価値ある中経連の実現とコロナ禍での活動の維持に向け、新卒採用、観光、セントレア、テレワーク、伝統工芸、国際渡航需要、デジタル人材を題材とするミニレポートを発出。加えて、窓口の設定等、会員のご協力の下、アンケートや情報発信を強化。

③部門横断的な活動の強化に向け、事務局内にタスクフォースを設置（10月）。また、物流分野における生産性の向上を目的とした物流懇談会の活動を本格化（3月）。

○広域での産学官連携活動では、観光・防災・デジタル人材等で取り組みを推進。1月の「中央日本交流・連携サミット」で、各テーマの方向性や事務局間の連携強化の必要性等を共有。

○2019年7月に開設した「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」では、「モビリティの未来」、「デジタルの未来」の開催をはじめとしたプログラムの充実、「Startup Guide」Nagoya版の発刊等、対流・交流の拠点としての活動を強化。また、愛知県、名古屋市、浜松市、名古屋大学と連携する「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」が内閣府のグローバル拠点に認定（7月）。

○以下の12件の提言・報告書を策定・公表。また、交通インフラ整備に関する要請、企業が大学に講師を派遣するプログラムの実施、自治体等と連携した観光プロモーション等の活動を推進。

### <2020 年度に策定・公表した提言・報告書等>

- ・中部経済4団体による共同提言「新型コロナウイルス感染症に関わる対策要望および協力提案」（7月）
- ・「コロナ禍を機とした経済対策要望」（8月）
- ・「2021年度税制改正に対する意見」（9月）
- ・C-ASTEC と連携した、コロナによって深刻な影響を受けた航空宇宙産業に必要な緊急対策要望（10月）
- ・東海・近畿・四国・九州の経済団体・自治体との共同提言「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進に係る提言」（10月）
- ・全国8経済連合会による共同要望「『国土強靱化税制』の整備・創設に向けての要望」（11月）
- ・「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」（12月）

- ・名商との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」（1月）
- ・「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」（2月）
- ・西日本の6経済連合会による共同提言「エネルギー基本計画の見直しに向けた意見 ～我が国のグリーン成長と脱炭素社会の実現を目指して～」（3月）
- ・「今後のエネルギー政策に関する提言～2050年カーボンニュートラルの実現に向けた議論の進め方に対して～」（3月）
- ・「マイクログリッド導入ハンドブック」（3月）

## II. 事業活動の状況

### 1. 新型コロナがもたらした深刻な影響・ダメージからの早期回復

#### (1) 経済の早期回復

- コロナで落ち込んだ経済の早期回復に向けた政府・行政等への提言、要請
  - ・中部経済4団体による共同提言「新型コロナウイルス感染症に関わる対策要望および協力提案」を策定（7月）し、愛知県への要請を実施
  - ・「コロナ禍を機とした経済対策要望」をとりまとめ（8月）、西村経済再生担当大臣をはじめ政府・国会議員等への要請を実施

### 2. 中部圏の競争力強化に資する活動の推進

#### (1) 中部5県の産学官広域連携の具体化・実体化

- 中部圏の産学官の関係者による「中部圏戦略会議（仮称）」の設立に向けた活動
  - ・広域的な課題に対する活動内容を企画し、自治体、国の支分局、大学等との調整を実施し、「広域防災」「広域観光」「航空宇宙産業クラスター」「サーキュラーエコノミー」「留学生の就職支援」「デジタル人材の育成」等をテーマに広域での産学官連携活動を推進
  - ・中央日本交流・連携サミットで活動状況の報告と今後の活動に対する議論を実施（1月）

#### (2) 東京一極集中の是正と均衡ある国土の発展

- 東京一極集中の是正と地域の活性化・魅力向上等に向けた活動
  - ・「東京一極集中の是正と地域創生」（10月）「東京一極集中の是正に向けた人や企業を呼び込む魅力ある地域づくり」（2月）をテーマとした講演会を開催
  - ・東京一極集中の是正をテーマとした名古屋商工会議所との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を策定・公表（1月）
  - ・経済委員会「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」を策定・公表（2月）。危機対応の能力の充実、デジタル化によるスマートな社会の実現、東京一極集中是正の3つの取り組みを一体的に推進することを提言

### 3. 社会経済制度の整備

#### (1) 中部圏やわが国の活性化に資する社会経済制度の整備

- 経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査・研究、提言、要請・普及活動
  - ・提言書「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」を策定・公表（2月）
  - ・公正取引委員会による講演会を開催（12月）
- 産業育成・振興に資する税制改正や補助制度等に関する調査・研究、提言、要請・普及活動
  - ・「2021年度税制改正に対する意見」を策定・公表（9月）し、政府・関係省庁・国会議員等への要請活動を実施

- ・全国8経済連合会による共同要望「『国土強靱化税制』の整備・創設に向けての要望」を策定・公表（11月）し、要請を実施
- ・自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」（10月）、「国土強靱化税制の整備・創設を支援する議員懇話会」（11月）において「国土強靱化税制の整備・創設」の要請を実施

#### 4. 新世代の成長産業の創出・産学官連携による産業振興

##### (1) 「ことづくり」の活発化、ハード・ソフトが融合する裾野の広い産業の創出

###### ○次世代モビリティの振興に向けた活動

- ・2019年度に続き、次世代モビリティ技術創出圏域の形成に向けたピッチ&フォーラム「モビリティの未来」を開催（11月）
- ・名古屋大学のポストCOI活動と連携し、幅広い産学官が参加する次世代モビリティのコンソーシアムの設立に向けた関係機関の合意を形成（3月）

###### ○航空宇宙産業の振興に向けた活動

- ・コロナで深刻な影響を受ける航空宇宙産業のTier2・Tier3企業へのヒアリングを実施し、C-ASTECの緊急対策要望の策定（10月）を支援するとともに、関係省庁・自治体等への要請を実施
- ・「航空宇宙産業の拡大の方向性と方策」に関するコロナの影響を踏まえた調査・研究を実施

###### ○ヘルスケア関わる活動の推進

- ・関係機関へのヒアリングや会員企業の意識調査等により、中経連として推進すべき分野を絞り込み、具体策を検討（3月）

##### (2) デジタル・DXの加速、Society5.0 for SDGsの推進

###### ○中部圏のデジタル化の推進

- ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」（2020年3月）の利活用の拡大に向けた普及活動の検討
- ・「テレワークの普及状況と課題等に関するレポート」を策定・公表（6月）

###### ○幅広い人材のデジタルスキルの底上げ

- ・レポート「社内の幅広い人材を仕事のデジタル化やIoT、AI導入にチャレンジできる人材にするために」を策定・公表（9月）
- ・本レポートを活用し、中央日本交流・連携サミット（1月）で、就労している幅広い人材のデジタルスキルの底上げに資する「リカレント教育の場・仕組み」を提案、産学官の各機関で構成するWG・分科会を組成、具体案の検討に着手

##### (3) イノベーションの活性化、スタートアップの創出

###### ○ナゴヤイノベーターズガレージの運営改善による中部圏のイノベーションの活性化

- ・中部圏イノベーション促進プログラム（フューチャーコンパス、ビヨンドザボーダー等）、アカデミックナイト、ミュージックインザガレージ、大人の学びなおし（リベラルアーツ）等を実施
- ・起業・スタートアップ成長支援、新規事業の創出に資するメンタープログラム（IGESプログラム）を開始
- ・名古屋大学とともにスタートアップピッチの場を形成・開催
- ・「なごのキャンパス」「Tongali（名古屋大学）」「MUSASHi Innovation Lab CLUE」等の他拠点・機関との連携を開始

- ・「Startup Guide」Nagoya 版を発行（2月）
- ・活動量の増加・エコシステムの形成に向け、拠点機能の拡張策の検討を本格化
- 中部圏のスタートアップ・エコシステムの形成
  - ・浜松拠点と連携した「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」が、内閣府スタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市に認定（7月）
  - ・内閣府アクセラレーションプログラム、J-Startup CENTRAL 等、コンソーシアムとしての活動を本格化（12月）

#### （４）グローバル競争力の強化

- 国際情勢に関する情報収集、調査報告
  - ・「米中覇権争い、今後の世界経済と日本経済」（9月）、「政権交代を踏まえた米国経済展望」（1月）をテーマに講演会を開催
- 中部圏のグローバル化に向けた各国公館・外国商工会議所・国際機関等との交流・連携
  - ・次世代モビリティ、イノベーション、スタートアップをテーマとして、ANNIE（愛知・名古屋国際交流ネットワーク）の開催を企画（2021年5月以降の開催を予定）
  - ・海外安全対策セミナー（外務省と共催）を開催（2月）
  - ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会、JETRO 等の活動を支援

#### （５）地域産業の活性化、中堅・中小企業の振興

- 地域産業の活性化、地域産業を支える中小企業の振興に資する活動
  - ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」（2020年3月）の利活用の拡大に向けた普及活動の検討【再掲】
  - ・「コロナ禍を機とした経済対策要望」に中小企業の活性化策を織り込み、西村経済再生担当大臣をはじめ政府・国会議員等への要請を実施（8月）【再掲】
  - ・地域の特徴を活かした産業の活性化・クラスター化に向けた調査・研究に着手
- 地域の魅力を高める伝統工芸の維持・復興・活性化に資する活動
  - ・レポート「伝統工芸の振興に向けた中経連の取り組みについて」を策定・公表（8月）、当面の施策をテーマに小委員会を開催（10月）

#### （６）観光の振興

- 広域連携による観光地域づくりの推進
  - ・昨年度の中央日本交流・連携サミット以降、5県1市に加え、広域のつなぎ役を担う中央日本総合観光機構とともにミーティングを開催（8月、11月）し、今後の活動案を検討
  - ・活動案を中央日本交流・連携サミット（1月）で報告のうえ、分科会を立ち上げ
- 観光委員会の取り組み
  - ・コロナの影響に関するレポート「観光産業の現状に関して」を策定・公表（6月）
  - ・観光事業を営む会員企業を主要なメンバーとする専門委員会を立ち上げ

#### （７）地域との関係・連携強化

- 自治体・商工会議所・地域金融機関等との意見交換・連携強化
  - ・5県の知事・名古屋市長等との懇談会を開催（7～12月、コロナの影響で地域産業活性化委員会は未開催）
  - ・愛知県を除く4県の地銀シンクタンクとの交流を開始。今後は、中部圏社会経済研究所も交え、各シンクタンクが有する情報・知見や、各地の商工会議所・経営者協会からの情報を活かし、中部圏の魅力向上につなげる施策を検討
  - ・2021年度の地域担当活動の更なる充実・強化に向けた検討

## 5. 安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全

### (1) 安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全

- 2050年カーボンニュートラル戦略に関する調査・研究
  - ・2050年カーボンニュートラルに関する動向を把握
  - ・CO<sub>2</sub>多排出企業へのヒアリングおよび会員企業・団体アンケートを実施し、カーボンニュートラル戦略に対する委員会および専門委員会での意見集約
- 中部圏におけるマイクログリッドの社会実装の推進
  - ・マイクログリッドWGを立ち上げ、「マイクログリッド導入ハンドブック」を策定・公表（3月）
  - ・自治体へのヒアリングを実施し、地域のマイクログリッド導入状況を調査
- 中部圏における次世代資源循環経済圏（サーキュラーエコノミー）の形成
  - ・中部5県の資源循環担当者に、循環経済の取り組み状況及び課題を聞き取り、プラスチック循環および食品ロス対応が共通課題であることを認識し、共有化を図った。11月には中部大学細田教授の講演会を実施し、中部圏での循環経済圏の形成についてエネルギー・環境委員と認識の共有化を図った。
  - ・「日本型循環経済を目指して」と題する講演会を開催（11月）

## 6. 多様で才能豊かな人材の育成と、人材が活躍しやすい環境の整備

### (1) 多様で才能豊かな人材の育成

- 人材育成、雇用に関する調査・研究
  - ・就職活動へのコロナの影響等に関する「新卒者の採用選考の現状に関するレポート」を策定・公表（5月）
  - ・中間報告書「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」を策定・公表（12月）。報告書で提示した取り組みの具体化に向けた体制づくり（愛経協等との連携、大学と企業の懇談会の企画等）、有識者の知見を活用したジョブ型雇用の調査・研究、大学に対する経済界の要望の検討等に着手

### (2) グローバル人材の活躍

- 多様な人材の活躍
  - ・多様な有能な外国人材が定着・活躍できる「魅力ある中部圏」を目指した社会環境整備に関する調査・研究
    - －「中部圏における高度外国人材の活躍促進」に関する提言書の策定に向けた調査・研究（問題点の可視化）
    - －留学生の就職支援に関する産学官が連携した取り組みへの参画
    - －留学生のキャリア教育への企業の関わり方の研究（愛知経営者協会と共同）
    - －在留外国人への日本語教育支援や多文化共生に関する産学官と連携した施策検討
- 日本語教育、企業の外国人採用等、多文化共生に関する現状・課題の可視化
  - ・日本語教育支援や留学生の就職支援の産学官連携の現状を調査
  - ・愛岐留学生就職支援コンソーシアム、愛知県留学生交流推進協議会、愛知労働局外国人留学生インターンシップ協議会、名古屋市地域日本語教育実施検討会議等の活動を支援

## 7. 利便性向上・リダンダンシー確保に必要な社会基盤の整備・維持と安全・安心を高める国土強靱化

### (1) 社会基盤の整備・維持

- 「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた自治体等と連携した要請活動
  - ・関係機関と連携した道路・港湾等の整備、名駅スーパーターミナル化に関する要請を実施（8、9、10、11、12月）
- 次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定の準備・検討
  - ・社会インフラに関する課題について、有識者の意見分析により抽出し、自動運転・防災・老朽化対策の各分野の課題を確認
  - ・道路・港湾に関する整備状況について関係機関ヒアリングを通じて取りまとめ、これを踏まえた今後の整備の方向性を確認
  - ・今年度は、これらをもとに新型コロナや脱炭素などの状況も踏まえ、次期「中部圏交通ネットワークビジョン」を策定

### (2) 中部国際空港（セントレア）の利用拡大と二本目滑走路の早期整備

- セントレア二本目滑走路の実現に向けた活動
  - ・検疫体制強化に関する政府・国会議員等への要請（7月）、検疫体制強化の必要性を裏付けるための「海外出張ニーズに関するアンケート調査」を実施・公表（9月）
  - ・国際線早期復便に向けた国への要請（10月）
- 「中部国際空港利用促進協議会（事務局：名商、中経連）」の活動
  - ・レポート「中部国際空港セントレアの利用状況」を策定・公表（6月）
  - ・航空会社に対する北米路線の再開に向けた要望書を提出（11月）
  - ・ポストコロナを見据え、英語圏向けの動画・記事の配信、プロモーションを実施（12～3月）

### (3) 経済成長に資する物流の効率化・生産性向上

- 物流生産性革命の実現に向けた調査・研究
  - ・物流に関わる様々な問題点を分野別に列挙、課題整理を実施
  - ・テーマを「港湾関連データ連携基盤の利活用」に設定し、製造・商社・物流の各分野より懇談会メンバーを選定した上で、第1回物流懇談会を開催

### (4) 安全・安心を高める国土強靱化

- 企業の防災・減災対策の推進に資する活動
  - ・東海・近畿・四国・九州の経済団体・自治体との共同提言「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進に係る提言」を策定（10月）し、要請活動を実施
  - ・「風水害が経済界に与える影響の最小化」に関する提言に向け、関係機関とのWGを組成、調査対象とするインフラの選定、関係機関へのヒアリング等の活動を開始
  - ・「将来的な気候変動を踏まえた海岸保全、2019年台風19号の被災状況と河川整備の現状」（7月）、「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応、臨時情報発表時の対応」（11月）をテーマとする講演会を開催
- 産学官広域連携による防災、減災の取り組みの推進
  - ・中部防災推進ネットワークと連携し、「災害復旧現場における課題・ニーズ」「防災の先端的技術・取り組み」に関するアンケート調査を実施
- 国土強靱化税制の拡充に向けた活動の推進【再掲】

## 8. 会員等との連携強化

### (1) 会員等との連携強化、会員サービスの充実

#### ○会員増強に向けた活動

- ・入会6社・団体、会員数761社・団体（3月31日現在）

#### ○情報発信の強化

- ・会員企業に中経連窓口の設置を依頼、同窓口を活用した会員ニーズ把握と情報発信を強化
- ・ミニレポートの発出、講演会のアーカイブ化、機関誌「中経連」を隔月発行、メールマガジンの配信（平均15件/月）等を実施
- ・「中部圏経済の回顧と展望（2019～2020）」（6月）、「中部圏に関する基礎的データ集」（8月）、「経済調査月報」（5、7、9、11、12、2、3月）を作成、会員への情報提供を実施
- ・景況アンケートを実施・公表（6、9、12、3月）

#### ○地域会員懇談会の充実・開催（コロナの影響を受け、東三河・長野のみ開催）

#### ○時機に応じた講演会の開催

- ・産学連携をテーマに信州大学濱田学長（9月）、東海国立大学機構松尾機構長（11月）の講演を開催

#### ○70周年記念事業の準備・企画

### (2) 経済団体等との連携強化

#### ○他経済団体との交流・連携

- ・「西日本経済協議会」（10月総会、11月要請）、「東海地域経済懇談会」（3月）を開催

## Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

### 1. 総会

区分	開催日	場所	出席者
第9回定時総会	6月2日	名古屋栄ビル特別会議室	634名

\*総会の出席者については、委任状出席を含む。会員総数768名

### 2. 理事会

区分	開催日	場所	出席理事、監事
第34回	5月18日	書面決議	20名、3名
第35回	6月2日	書面決議	22名、4名
第36回	11月2日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	19名、4名
第37回	3月26日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	16名、3名

\*理事総数22名（第34回は20名）、監事総数4名（第34回は3名）

\*第34回及び第35回理事会については、新型コロナウイルス感染防止を目的として書面決議とした。

理事全員から書面による同意を得て、有効に成立した。

### 3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
2020年度	2月2日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	23名

#### 4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者(代理出席含)
5月度	5月18日	書面開催	235名
7月度	7月20日	名古屋東急ホテル	108名
9月度	9月7日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	112名
11月度	11月2日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	99名
12月度	12月7日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	108名
2月度	2月1日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	118名
3月度	3月26日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	101名

\*5月度総合政策会議については、新型コロナウイルス感染防止を目的として書面開催とした。  
なお、出席者数は同会議の構成員数である。

#### 5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
7月度	7月20日	名古屋東急ホテル	18名
9月度	9月7日	本会役員会議室及びオンライン	21名
11月度	11月2日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	19名
12月度	12月7日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	19名
2月度	2月1日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	21名
3月度	3月26日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	16名

#### 6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第10回	4月28日	本会役員会議室	2名

### IV. 会員懇談会・交流会

区分	座長	開催日	参加者
東三河地域会員懇談会・交流会	神野副会長	7月9日	19名
長野地域会員懇談会・交流会	山浦副会長	7月22日	14名

\*長野については地域産業活性化委員会を併催。岐阜・静岡・愛知・三重各地域での懇談会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止した。

### V. 法人の概況

#### 1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

#### 2. 役員に関する事項

##### (1) 役員の数 (2021年3月31日現在)

役職	理事	監事	常任政策議員	政策議員	評議員
人数	22名	4名	45名	83名	88名

(2) 会長・副会長・理事の氏名等 (2021年3月31日現在)

役 職	氏 名	主たる職業
会 長	水野 明久	中部電力㈱ 相談役
副会長	中西 勝則	㈱静岡銀行 取締役会長
副会長	山浦 愛幸	㈱八十二銀行 顧問
副会長	佐々木 眞一	トヨタ自動車㈱ 元副社長
副会長	竹中 裕紀	イビデン㈱ 代表取締役会長
副会長	柘植 康英	東海旅客鉄道㈱ 代表取締役会長
副会長	村瀬 幸雄	㈱十六銀行 取締役頭取
副会長	安藤 隆司	名古屋鉄道㈱ 代表取締役社長 社長執行役員
副会長	大島 卓	日本ガイシ㈱ 代表取締役社長
副会長	中田 卓也	ヤマハ㈱ 取締役 代表執行役社長
副会長	中村 昭彦	㈱三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
副会長	神野 吾郎	㈱サーラコーポレーション 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO
副会長	伊藤 歳恭	㈱百五銀行 取締役頭取
副会長	勝野 哲	中部電力㈱ 代表取締役会長
副会長	大西 朗	㈱豊田自動織機 取締役社長
副会長	安藤 仁	日本トランスシティ㈱ 代表取締役社長 社長執行役員
理 事	相馬 秀次	日本製鉄㈱ 常務執行役員名古屋製鉄所長
理 事	松尾 清一	国立大学法人東海国立大学機構 機構長
理 事	濱田 州博	国立大学法人信州大学 学長
専務理事	小川 正樹	
常務理事	栗原 大介	
常務理事事務局長	平松 岳人	

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
正 味 財 産	1,326,597	1,312,242	1,266,293	1,245,639	1,262,261
負債及び正味財産	1,418,683	1,398,732	1,366,970	1,344,263	1,362,495

4. 会員の状況

	2020年 3月31日	2020年度		2021年 3月31日
		入 会	退 会	
法人会員	702	6	21	687
団体会員	74	0	0	74
合 計	776	6	21	761

## 事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項はない。